

安全な地域コミュニティの構築に関する実証的研究：居住地域の特性に基づく検討

新潟医療福祉大学社会福祉学科・宮下榮子
島根大学プロジェクト研究推進機構・濱野強
静岡県立大学経営情報学部・藤澤由和

【背景】

犯罪の多様化や低年齢化などを契機として、従来の画一的な方法論に基づく防犯対策に限界が生じている現状が指摘されてきた。そうした状況に基づき、本研究では、これからの地域を基盤とした安全を確保するための活動を、住民の生活基盤の一部として維持・推進していくことが重要であるとの認識に至った。具体的には、個人属性や社会的要因を超えた、特定の居住地域における何らかの特性が、そこに居住する人々の安全で安心な生活に対して影響を及ぼしていることが考えられる。

以上の認識に基づき、居住地域特有の特性が、その地域に居住する人々の安全に対する認知に対して影響を与えるかという点について検証を試みた。

【方法】

本研究においては、H18-20 科研費若手研究A「ソーシャル・キャピタルと健康の関係性に関する実証的研究基盤の確立とその展開の研究」(研究代表者：藤澤由和)により収集されたデータを活用して検討を試みた。

居住地域の特性については、地域住民がその居住地域をどのように認識し、把握しているかという点に関して Neighborhood Index (以下NI) という指標を用いた。このNIは、居住地域の状況に関してそこに居住する個人がより客観的な評価を可能とすることを目指したものであり、そのような意図に基づいて設計されている。ちなみにこのNI指標は、8点から40点の間をその範囲として、40点が最も良好な状態を示すことを意味している。また、近隣における安全の認識(以下、安全の認識)については、「私の住んでいるこの近隣は、とても安全である」について5件法(そう思わない、どちらかというと思う、どちらでもない、どちらかというと思う、そう思わない)により質問を行った。

【結果】

本研究においてNIと安全の認識の関係性について解析を試みたいところ、NIが良好であるほど、安全の認識についても良好であることが示された(表1)。また、他の変数について見てみると、年収においては安全の認識との関連性が示されなかった。そして、男性に比べて女性において安全の認識が有意に低く、30歳未満に比べ70歳以上において安全の認識が有意に高いことが明らかとなった。

表1. NIと安全の認識との関連性

	偏回帰係数	有意確率
性別		
男性	リファレンスグループ	
女性	-0.101	<0.001
年齢		
-29	リファレンスグループ	
30-39	-0.135	0.043
40-49	0.004	0.949
50-59	0.160	0.016
60-69	0.212	0.001
70-79	0.265	<0.001
80-	0.329	<0.001
世帯収入(百万円)		
<2.0	リファレンスグループ	
2.0-4.0	0.096	0.160
4.0-6.0	0.065	0.118
6.0-8.0	0.022	0.672
>8.0	0.086	0.082
教育歴		
中学校	リファレンスグループ	
高等学校	-0.005	0.920
短大・高専	0.031	0.575
大学	0.059	0.251
大学院	0.333	<0.001
その他	0.013	0.851
NI	0.045	<0.001

【考察】

本結果が意味するところは、地域の安全を考える際に人々が居住している地域をどのように捉えているのかという点が、私たちの安全に対する認識に影響をもたらしている可能性について示唆された。

【結論】

本研究においては、これからの地域コミュニティを基盤とした安全を確保するための活動を、住民の生活基盤の一部として維持・推進していくことが可能となるよう、「個々の課題を持つ地域やその住民の「特徴」やその「ありよう」に即応しうる形で再構築」をしていく可能性を検討したものである。本研究成果より、マニュアルの作成やハザードマップの作成などという画一的な方法論に代わり、地域コミュニティ内の現状を反映した安全対策の評価とその醸成を意図した展開が可能になることが考えられた。